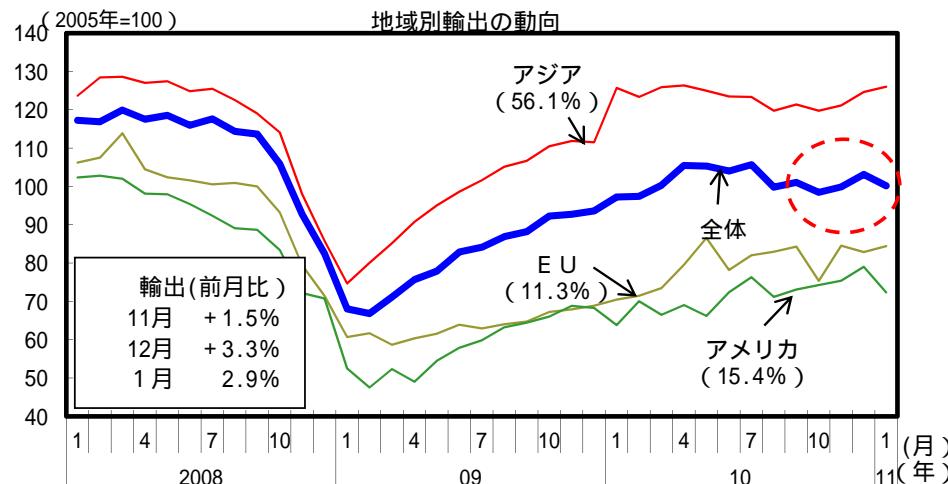
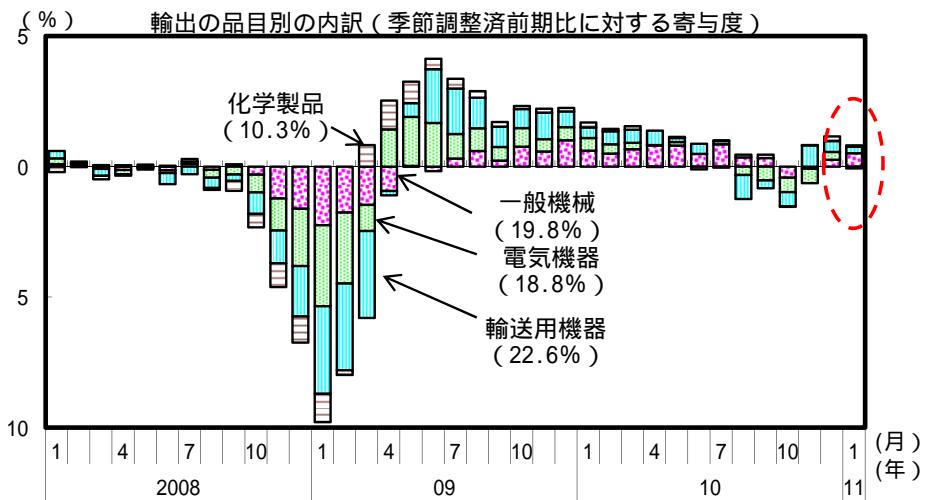


輸出入の動向

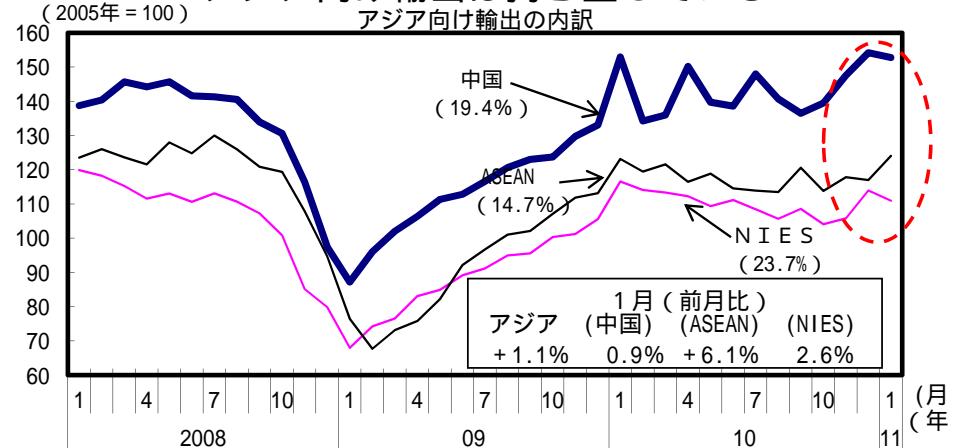
輸出は持ち直しの動きがみられる



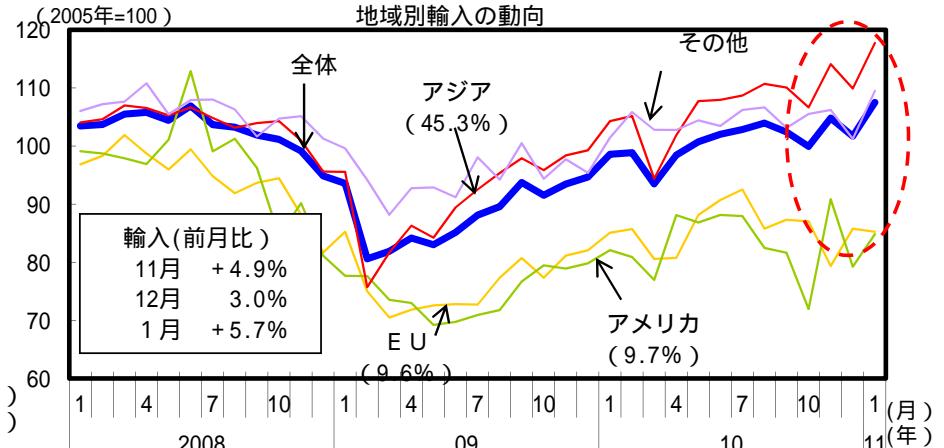
このところ主要品目がプラスに寄与



アジア向け輸出は持ち直している



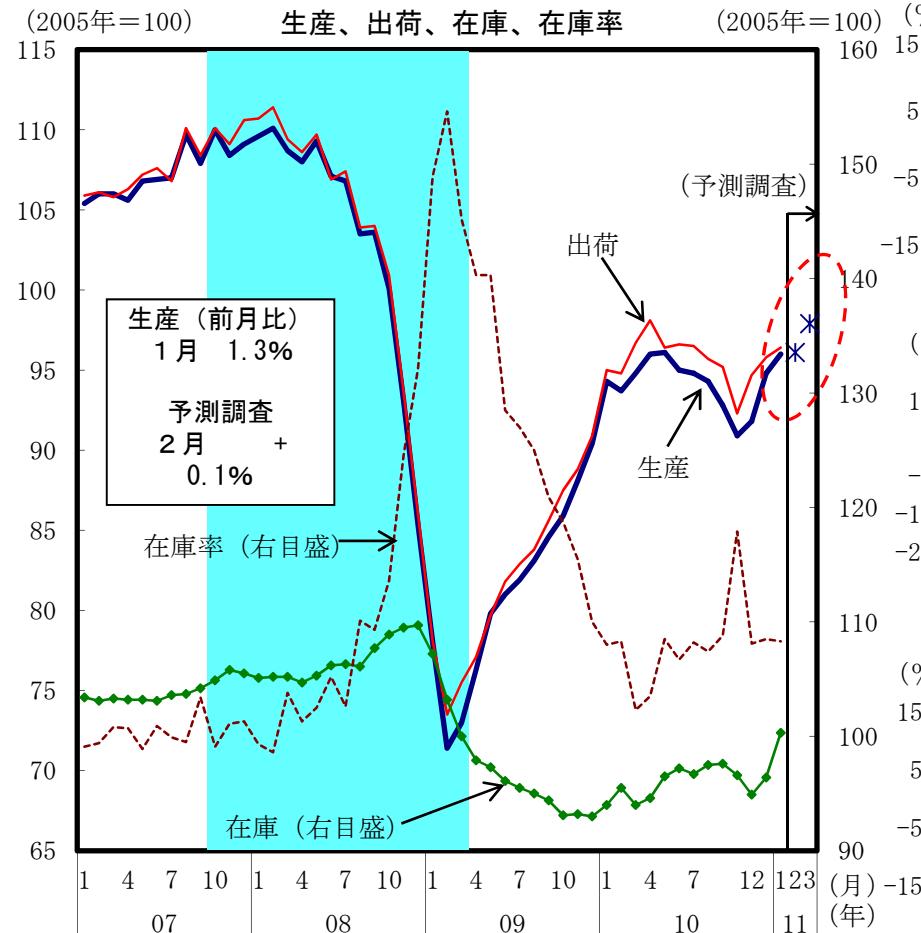
輸入は持ち直しの動きがみられる



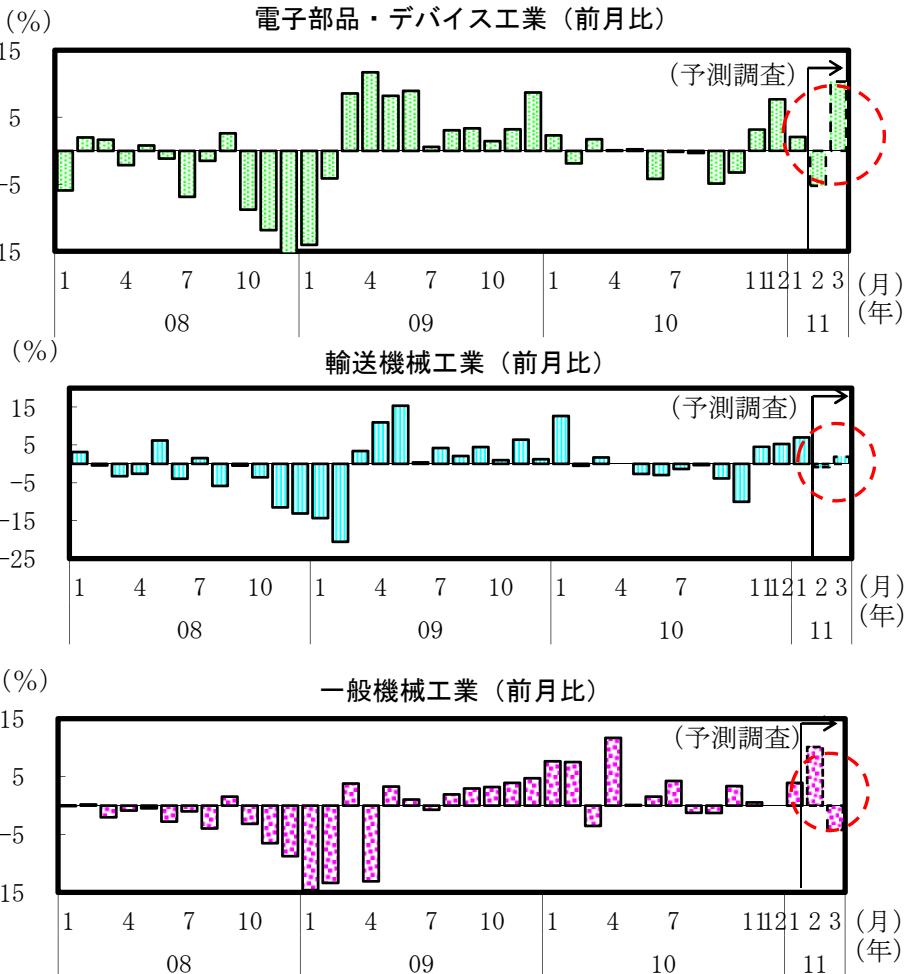
- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。
 2. (左上図、左下図) 季節調整値。括弧内は2010年の金額ウェイト。
 3. (右上図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2010年の金額ウェイト。
 4. (右下図) 季節調整値。括弧内は2010年の金額ウェイト。

生産の動向

○生産は、持ち直しものの、
東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。

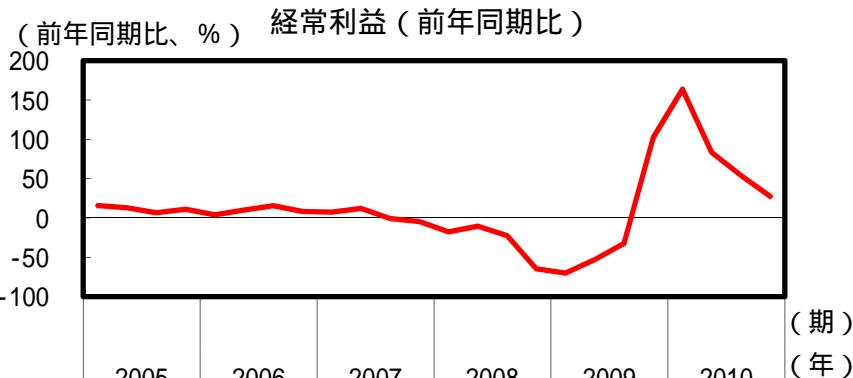
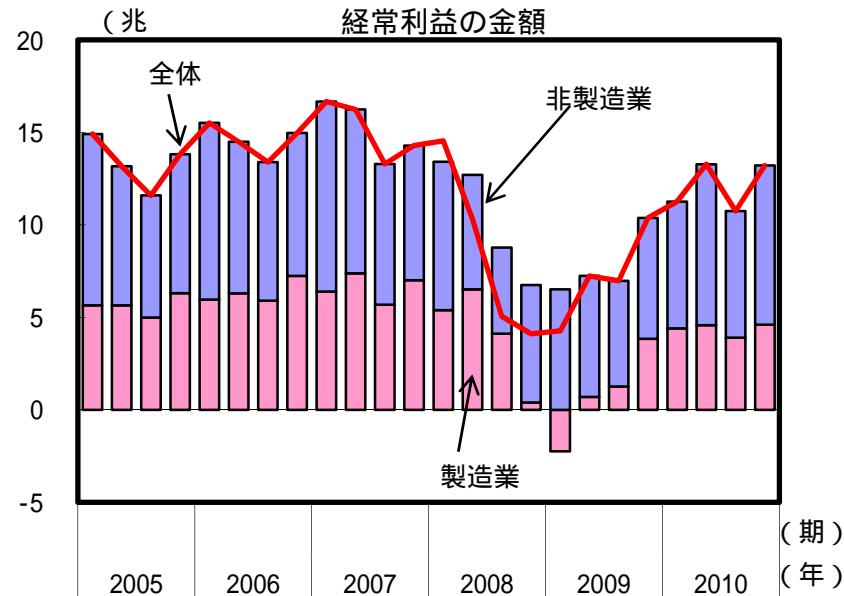


○電子部品・デバイスの3月の予測は大幅なプラス



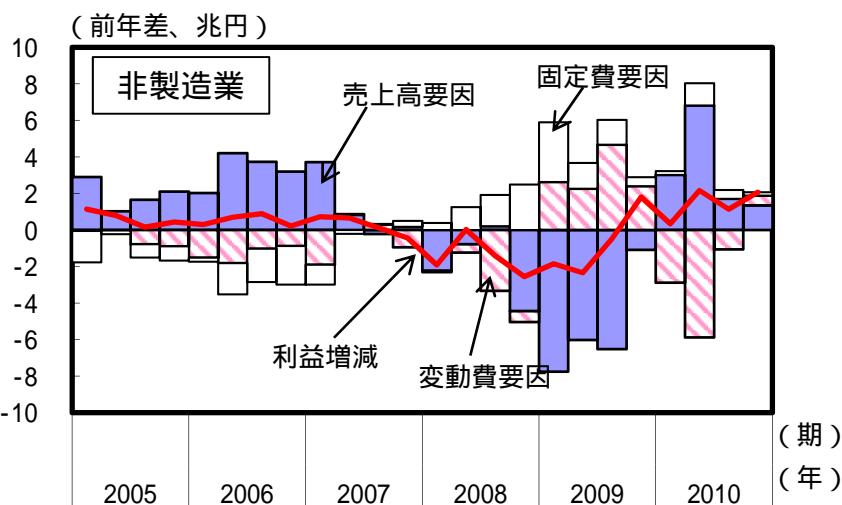
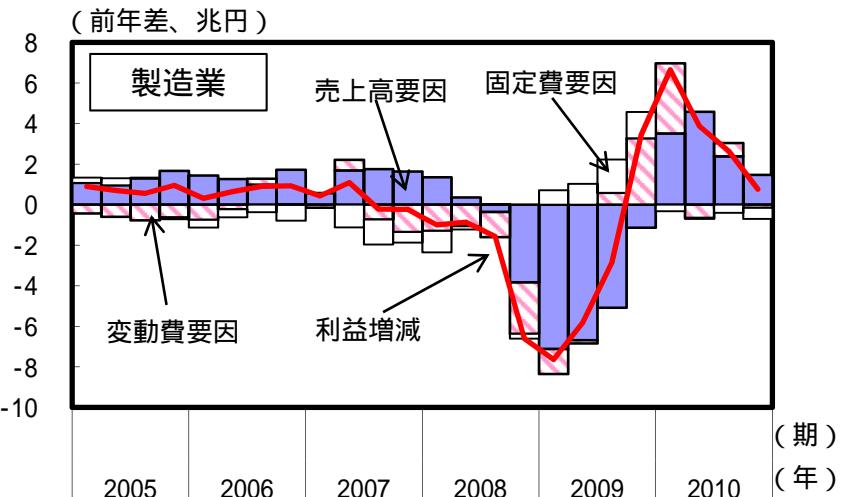
企業収益の動向

企業収益は前年同期比増加が続く



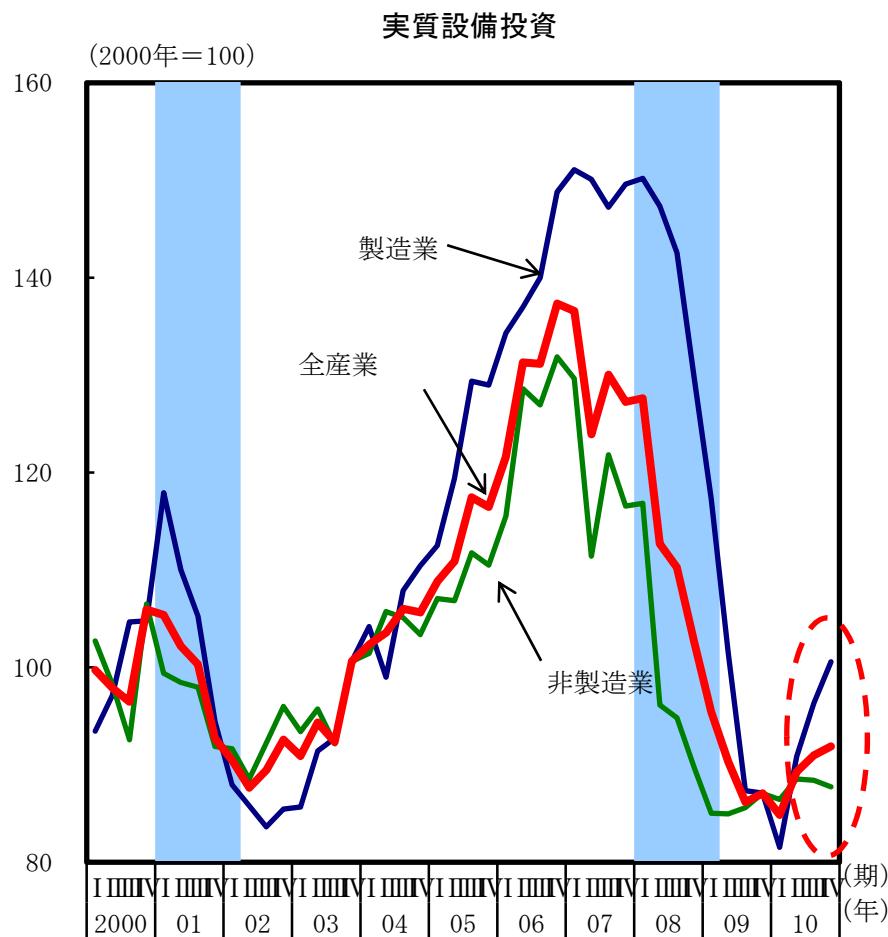
(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模対象。

企業収益は売上高の持ち直しにより改善



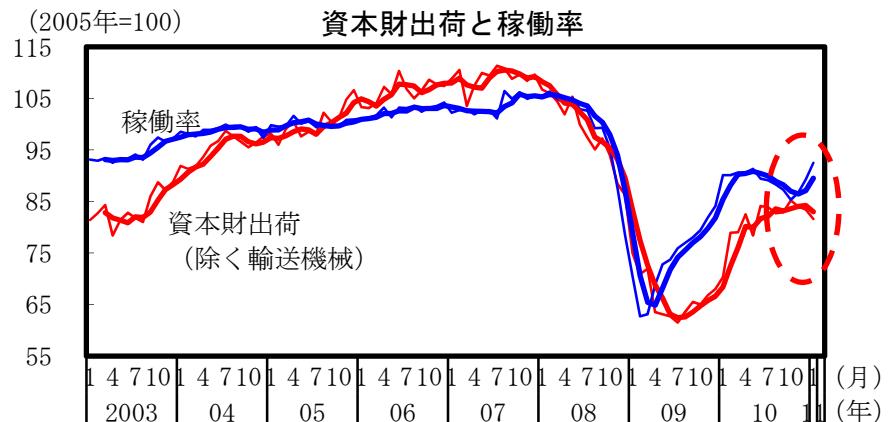
設備投資の動向

○設備投資は持ち直している

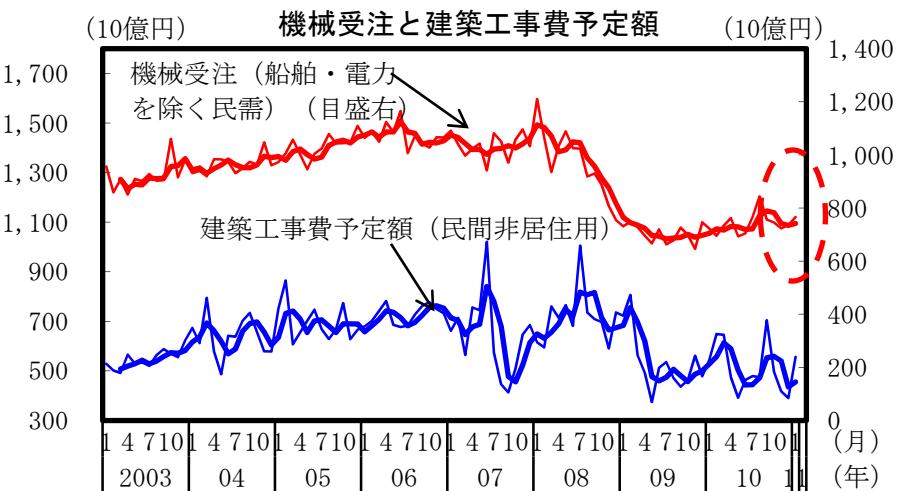


(備考) 左図：1. 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。シャドー部分は景気後退局面を示す。

○資本財出荷はこのところ弱含んでいる



○機械受注は増勢が鈍化

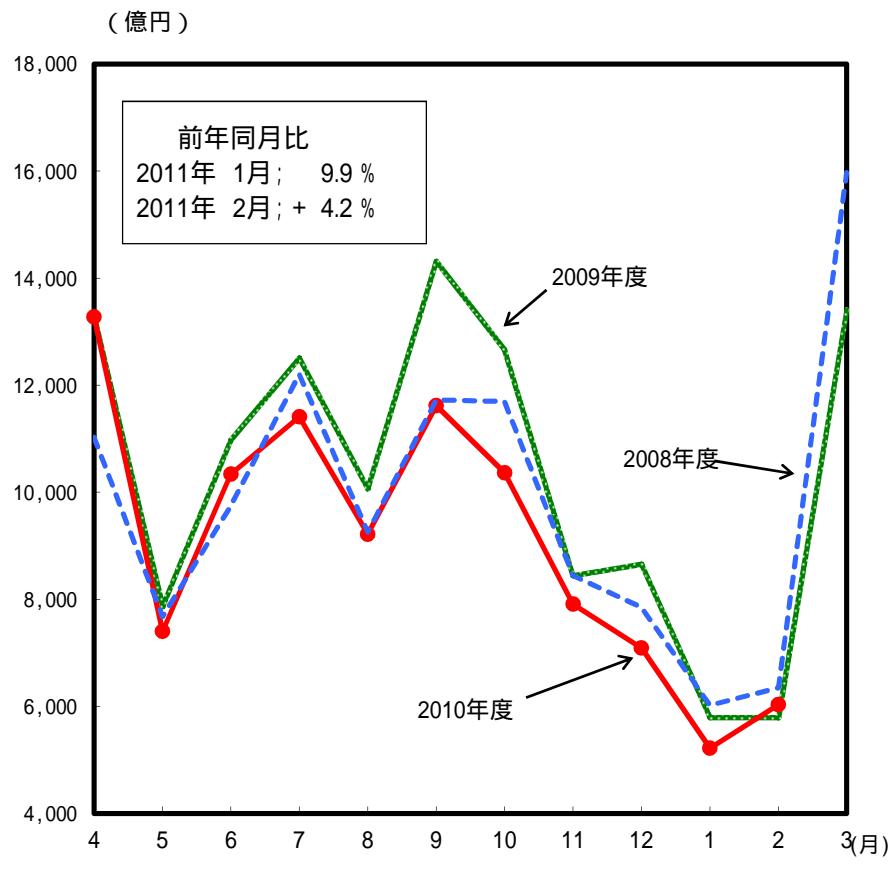


右上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均
右下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。

季節調整値。太線は後方3ヶ月移動平均。

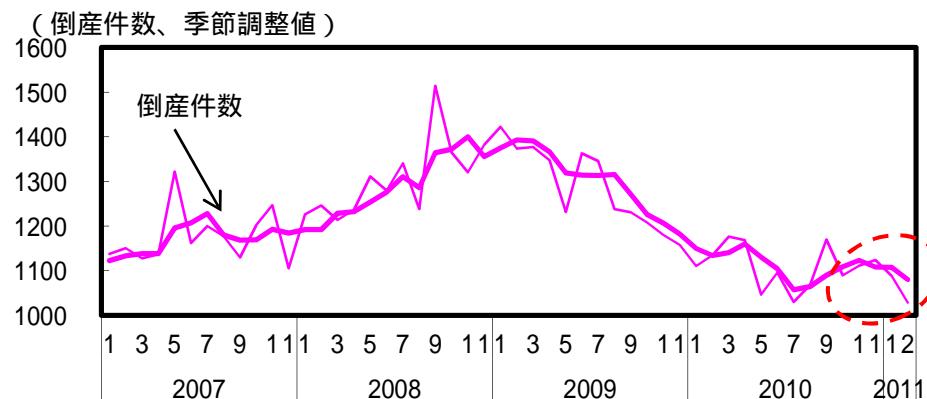
公共投資・倒産の動向

公共投資は総じて低調に推移



(備考) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

倒産件数はおおむね横ばい

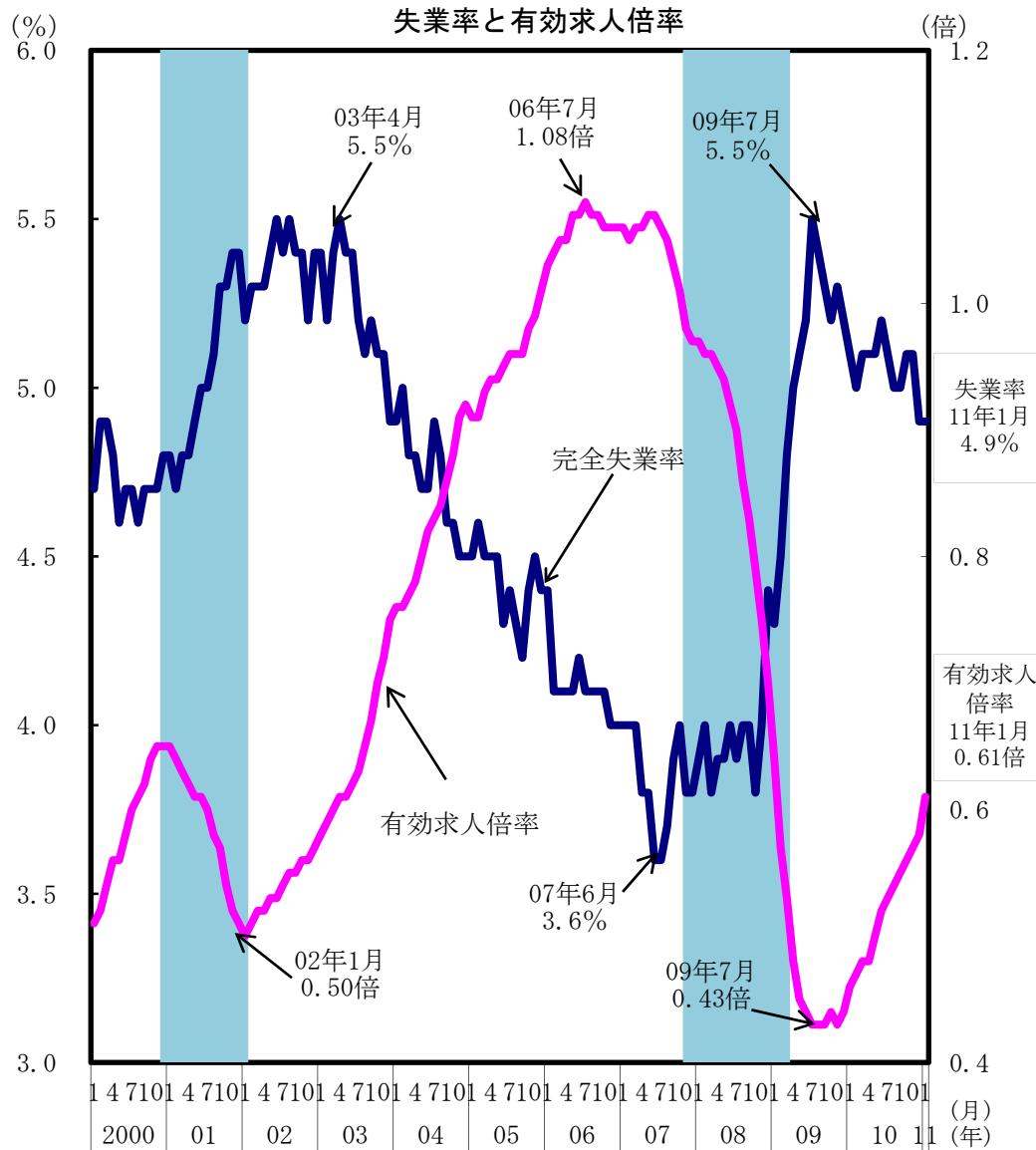


中小企業の資金繰りはこのところ若干改善

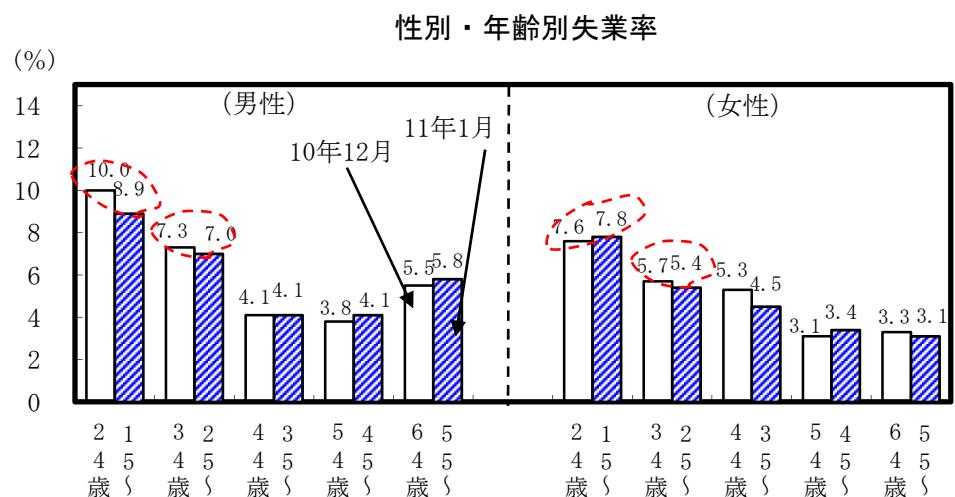


雇用の動向①

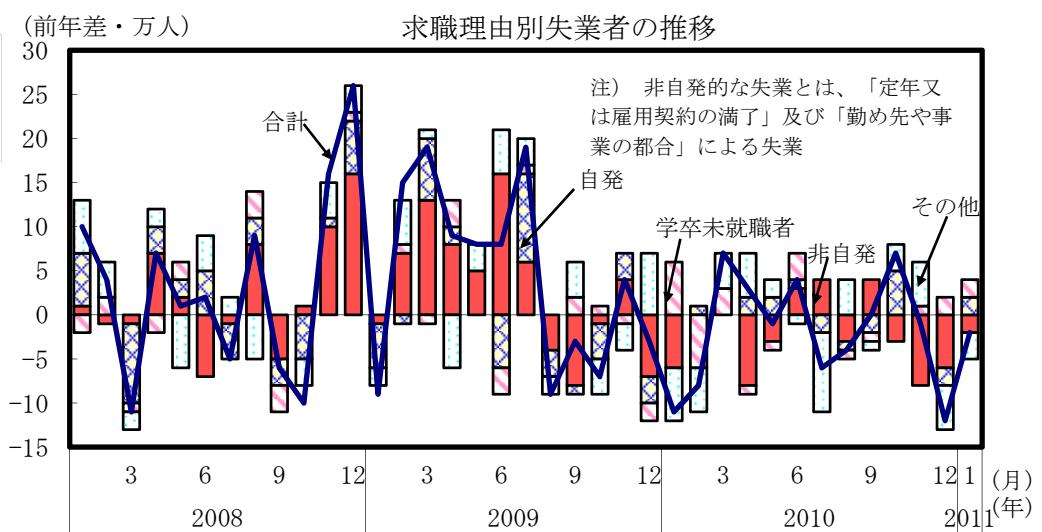
○依然として厳しいものの、持ち直しの動き



○若年失業率はおおむね改善



○非自発的な失業者が減少

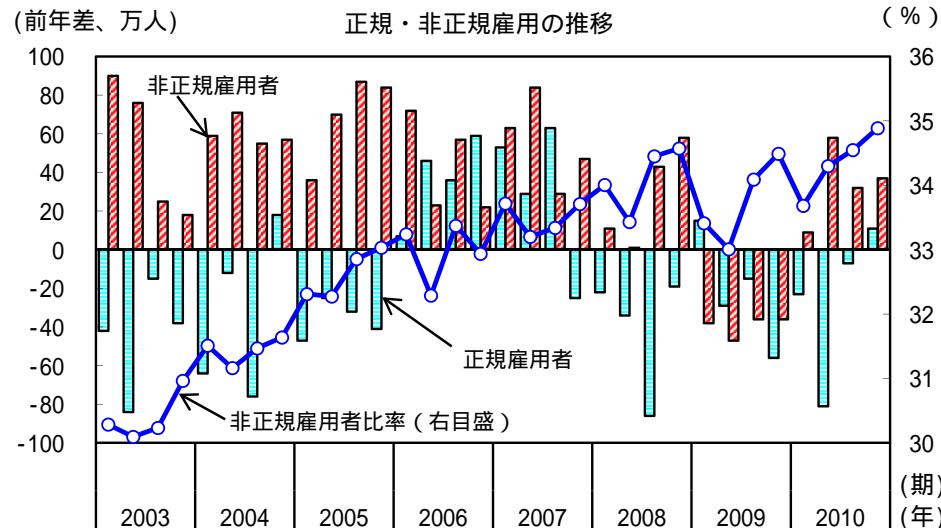


(備考)左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

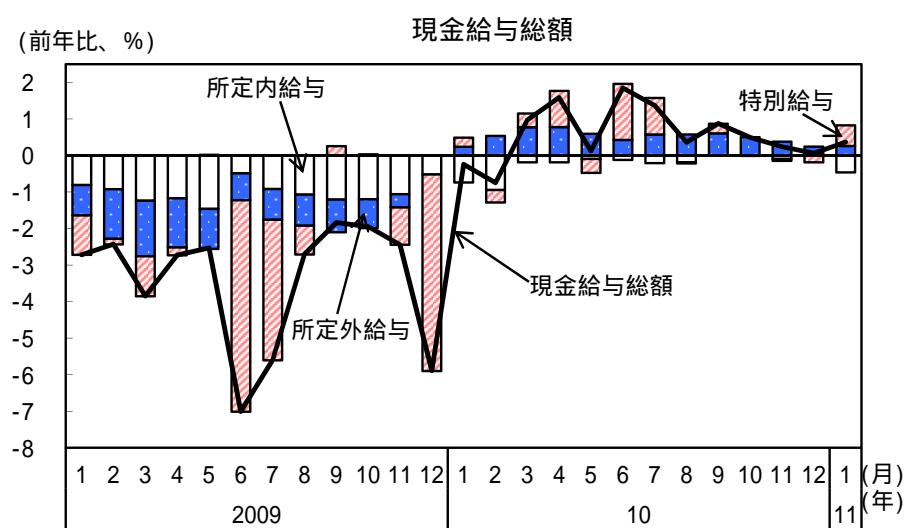
右 図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

雇用の動向

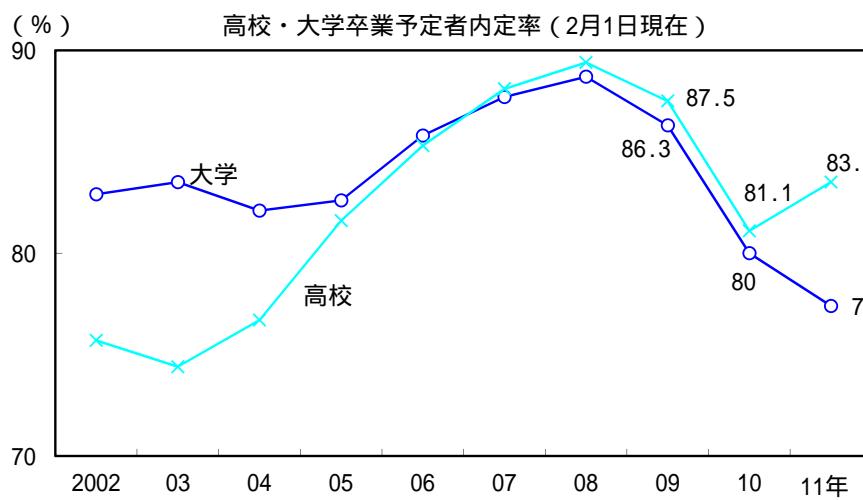
雇用者に占める非正規の割合は上昇傾向が続く



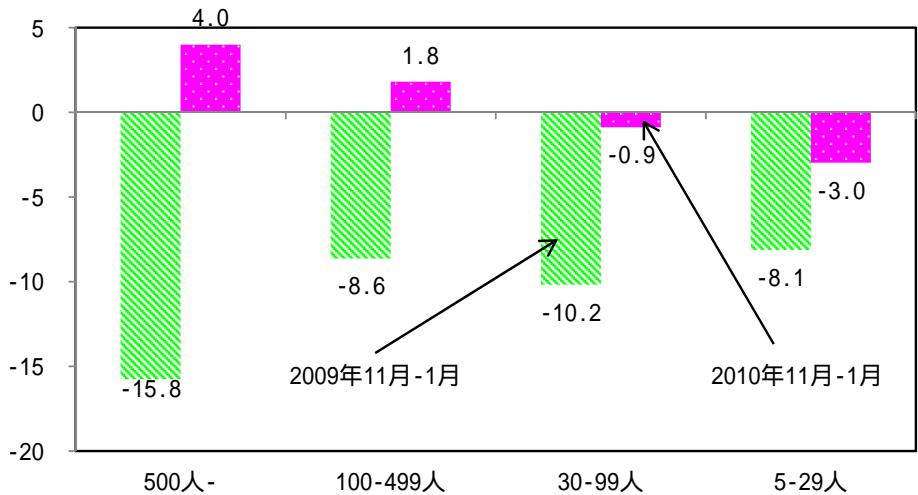
現金給与総額は前年比でほぼ横ばい



大卒の内定率は過去最低の水準



100人未満の事業所では特別給与が減少
事業所規模別の特別給与(前年比、%)

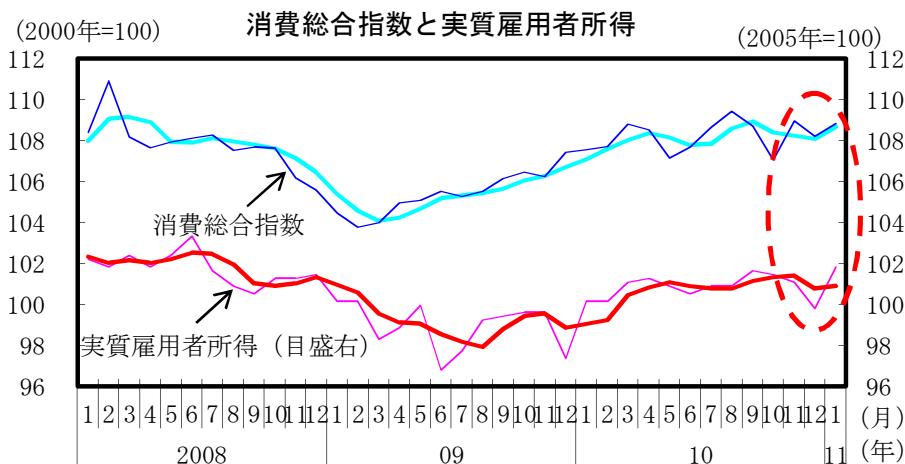


(備考)左上図：1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
2. 雇用者に役員は含まない。

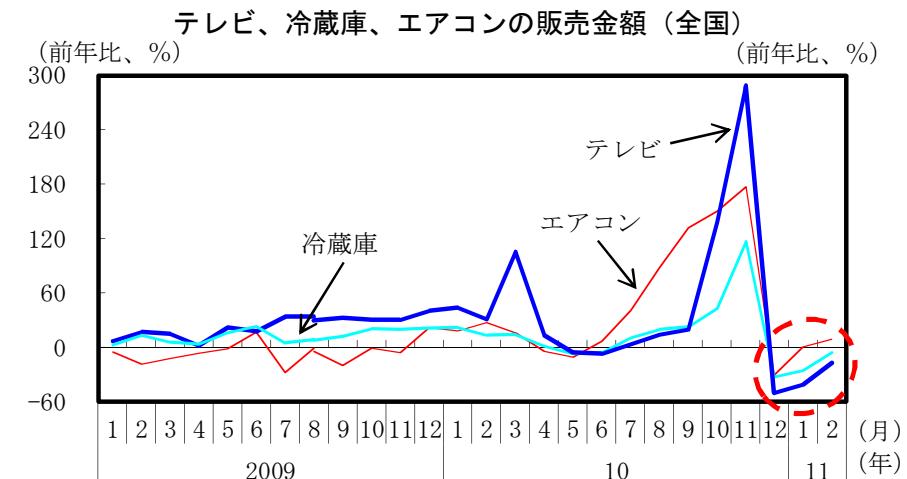
左下図：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者就職状況調査」及び
厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」により作成。高校は1月末現在の値。
右 図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

消費の動向

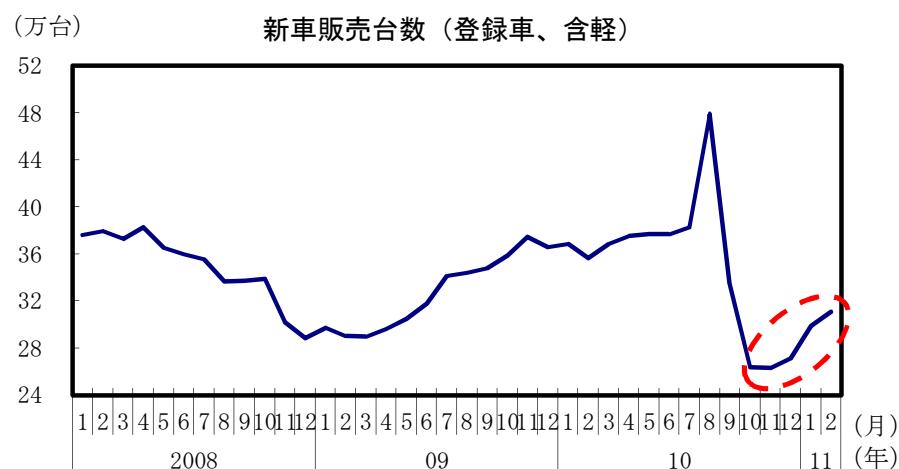
○個人消費はこのところおおむね横ばい



○エコポイント関連商品は下げ止まり

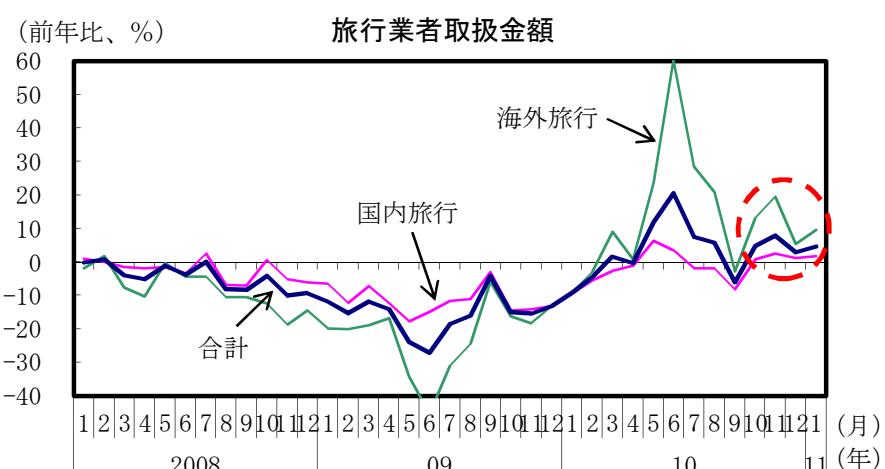


○新車販売は持ち直しの動き



(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。
下：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。
内閣府による季節調整値。

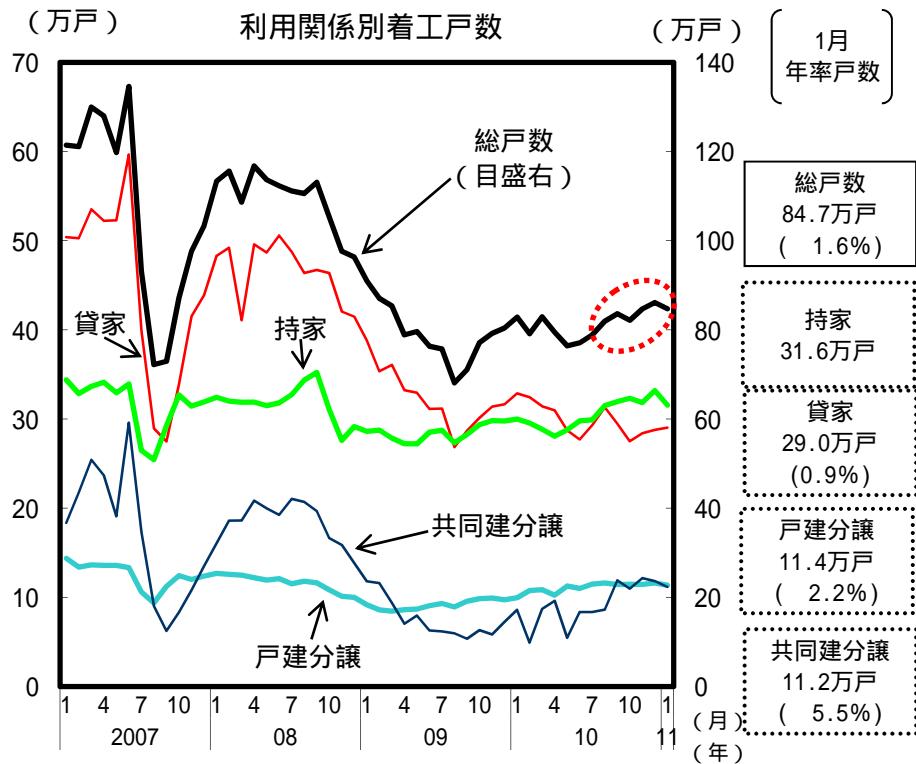
○旅行は4カ月連続で前年比増加



(備考)上：GfKジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により作成。
2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以後の方が調査範囲が広い。
下：鉄道旅客協会資料により作成。大手旅行業者12社取扱金額（2008年3月までは13社）。

住宅の動向

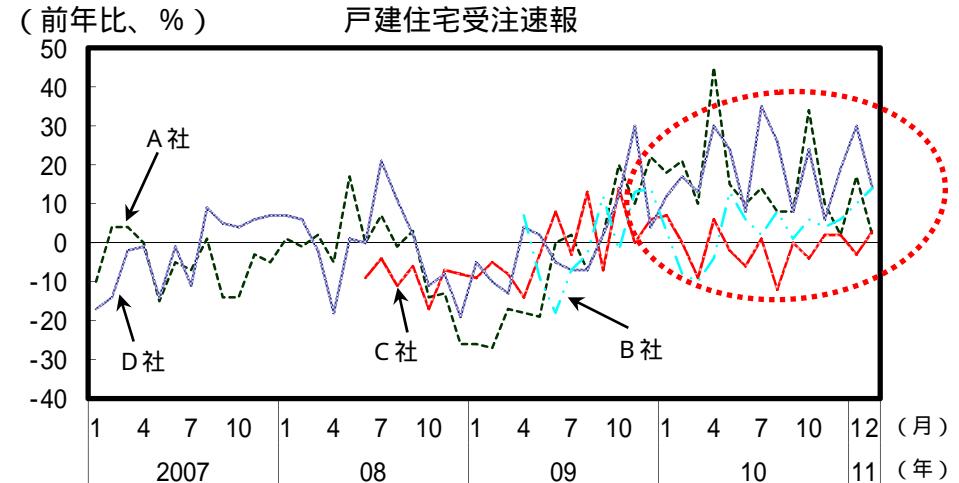
住宅建設は持ち直している



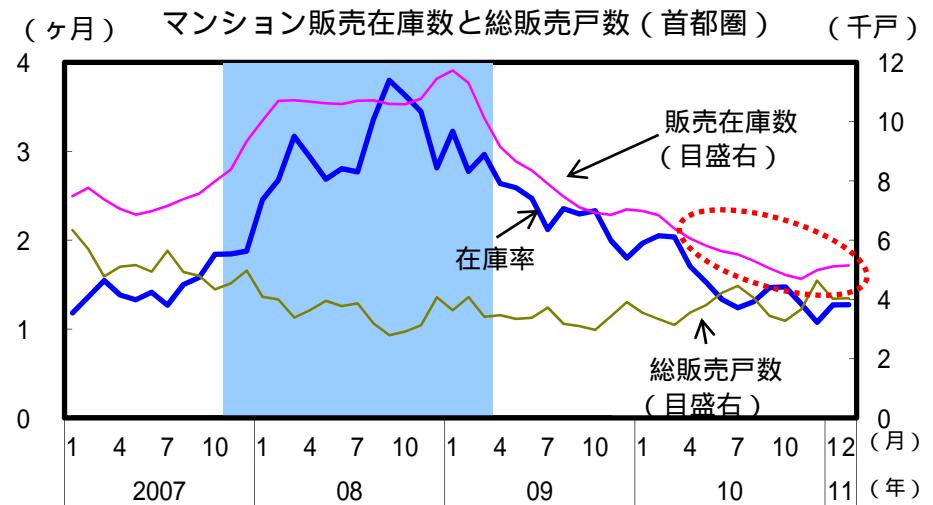
(備考)

- 左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 右上図：各社ホームページ資料により作成。
 右下図：1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
 2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
 3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
 4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
 5. シャドー部分は景気後退局面。

戸建住宅の受注は回復傾向

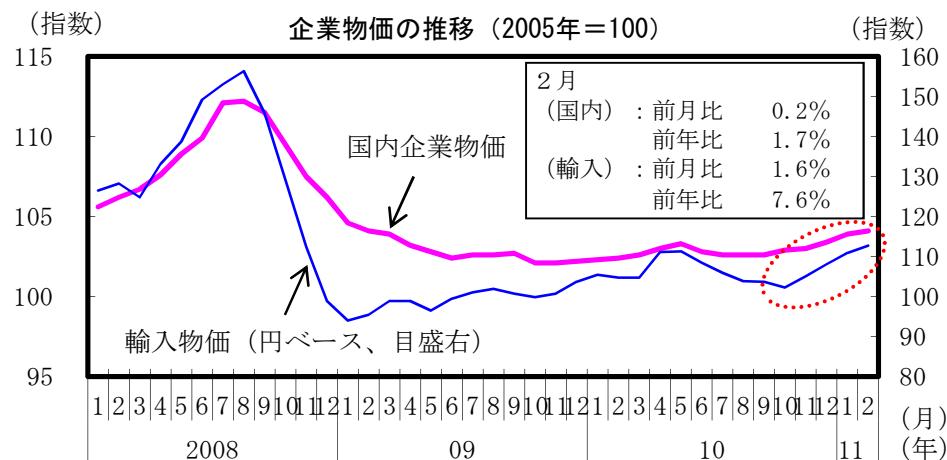


マンション在庫数は減少傾向

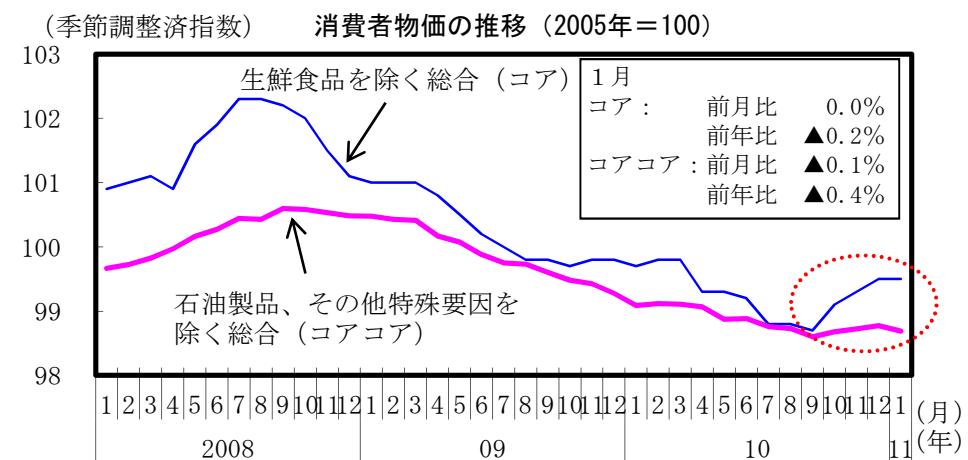


物価の動向

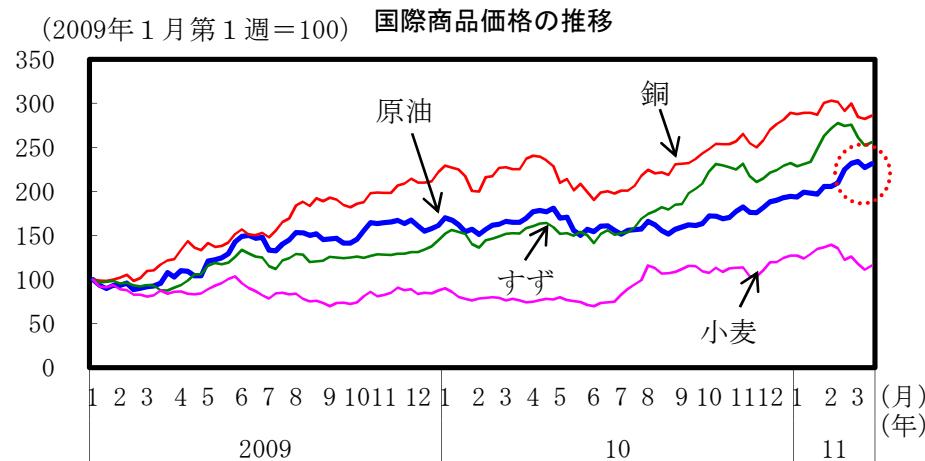
○国内企業物価は上昇



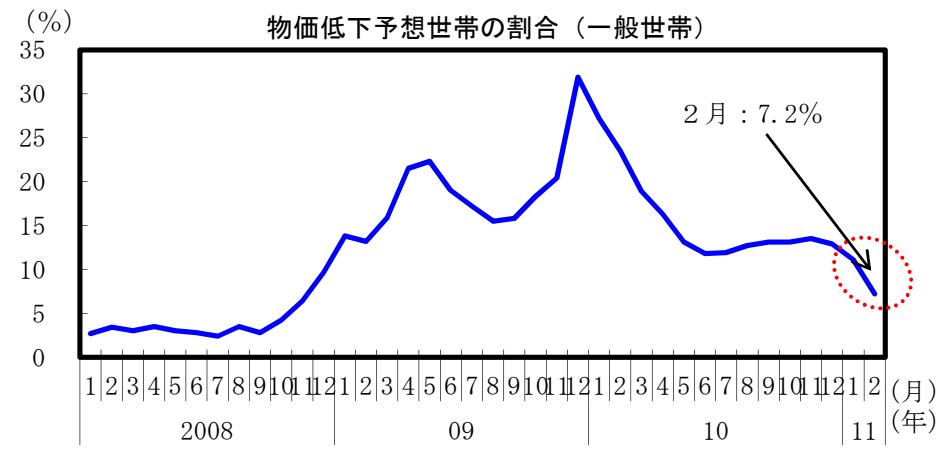
○消費者物価はこのところ下落テンポが緩やかに



○原油価格は上昇



○1年後の物価が低下すると予想する消費者は減少



- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、日経N E E D Sにより作成。
 2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。
 3. 銅、すずはロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物（期近）の価格。
 4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」（コアコア）は、「生鮮食品を除く総合」（コア）から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。